

一般質問

本定例会での一般質問は、6月6日から6月8日までの3日間行われ、20人の議員が、34項目について質問しました。その質問と答弁の要旨をお知らせします。

一般質問とは？
議員が市の仕事全般について、市長などに報告や説明を求めたり、将来の方針等について質問することです。
一般質問は、各定例会の本会議で行われます。

聞いてみたいな、こんなこと

東秋留保育園の建て替えを

南雲 チズ子
議員

検討結果を踏まえ方針を定めたい



東秋留保育園

問 これからの保育事業のあり方と東秋留保育園の建て替えについて、以下の質問をする。

市内の大小合わせて子供を預かる施設は、公私立合わせ十数があると聞いている。市のこれからの保育事業のあり方を伺う。
ア 今後導入が予想される公設民営化については、どのように指導し

ていく考えか。
イ かつての無認可保育所への補助金や指導等は、現在はどのようになっているのか。

東秋留保育園は、昭和41年頃の建物で、すでに40数年が経過しているが、いつも定員一杯であり、日も早い耐震強度のしつかりした建物に建て替えるべきと思うがどうか。

子育て支援・児童担当参事

ア 公設民営化については、指定管理者となる事業者に対し、良質な保育サービスの提供や零歳児を含めた乳幼児保育の充実、子育てひろば事業等の多様な保育ニーズに対応できるなど、事業が適切に実施できることを選定の諸条件として助言・指導していききたいと考えている。

イ 東京都運営費補助金基本額を東京都が2分の1、市が2分の1の負担割合により、運営費の一部として交付している。また、年1回実施される東京都指導検査に市担当者も同行し、指導を行っている。

老朽化への対応と指定管理者制度の導入も含め検討を行っており、この検討結果を踏まえ、今後の方針を定めていきたいと考えている。

健やか子ども育成条例(仮称)の制定を

今後の研究課題と考えている

戸沢 弘 征
議員

問 健やか子ども育成条例(仮称)の制定について
子どもを取り巻く社会環境の変化に対応した新しい時代の子どもの育成について、その理念、大人の責務及び基本的な施策等を明らかにすることにより、あきる野市のコミュニティが一体となって子どもの育成に主体的にかかわり、次代を担う全ての子どもの幸せと健やか



小学校での運動会

かな成長を図るため、過去に子ども権利条例の提唱をしたが、今日の情勢に対応した条例の制定を求め、市の考えを伺う。

子育て支援・児童担当参事 子ども育成支援については、昨年3月に策定したあきる野市次世代育成支援行動計画に基づき、現在事業を推進している。この計画に示された基本理念としては、「子どもたちがのびのび育ち、楽しく子育てできる環境をめざして」としている。また、基本目標の一つは「子ども本人の人間性の尊重」としており、子どもに関わる種々の権利が擁護されるように施策を推進

することが求められている。このような中で、子育て支援サービス等を受ける主体は子ども自身であるという視点に立ち、子どもの幸せを第一に考え、子どもの利益を最大限に尊重するとしている。今後も計画に位置付けた各施策を推進し、子どもの育成支援を図っていく考えであり、健やか子ども育成条例(仮称)の制定は、今後の研究課題と考えている。

他に、新設される中央図書館の利用、野辺ミユキ組跡地の開発計画及び瀬戸岡地区の信号機設置について質問した。

野村 正夫
議員

(仮称)南郷ふれあい橋の実現は

各方面に折衝を行っていく

問 平成18年3月定例会の一般質問に対する答弁で、圏央道や初雁地区の経済効果を上げるため(仮称)南郷ふれあい橋は、インターチェンジができたのだから実現するよう努力することのことであったが、その後の経過はどうなのか。
議員の職務専念意欲について、有能な職員に意欲

を持つて知識や能力を最大限発揮してもらいたい重要な時に最悪の状態だといった市民の声も聞く。部課長の会のおり、不平不満が爆発したとも聞く。また、有能な市の温浴施設担当者が続けて二人も辞めてしまった。職員の能力に応じた適材適所の配置や公平な人事評価に問題はないか。



圏央道あきる野インターチェンジ周辺地区を望む

市長 インターチェンジ周辺の交通手段の改善からも重要な施策と考えており、事業計画や財源計画について再度検討を重ね、国や東京都とも交渉してきたが、当市の財政状況から考察すると、一般財源等を捻出することが大変難しく実施に至っていない。しかしながら、大きな政策課題として、今後も各方面に折衝を行っていく。

人事管理における職員の配置については、職務の適性や仕事の実績などを基準に、異動希望を考慮し適正な配置を行っている。昇任については、資格のある職員の中から勤務成績、意欲、責任感などの評定を勘案し、公平公正に選考している。また、さらなる職員の士気高揚と組織の活性化を図り、能力を最大限発揮させるよう人事制度改革に取り組んでいる。

他に、阿伎留病院の医師の確保について質問した。



テレビ共同受信施設の恒久的な維持管理は 東京電力への要望のほかに次善策も必要



五日市地区の送電線鉄塔

問 五日市地区のテレビ共同受信施設は、昭和53年に送電線建設の補償事業として、当時の五日市町と東京電力が合意して現在に至っている。地上デジタル放送がスタートして1年半が経過し、後5年で現在のアナログ放送が終了する。現在のテレビ共同受信施設をどうするか過去に何度か伺ってきたが、最近は何

民の関心が高まり問い合わせも多く寄せられている。これまでの課題や今後、市が最終目標と考える現在の共同受信施設の恒久的な維持管理が実現できるまでの道筋などについて改めて伺う。

総務部長

市はこれまで東京電力に対し、電波障害だけではなく鉄塔や送電線による都市景観上の影響も受けているので、この共同受信システムを活用してデジタル放送を見られるよう要望してきたが、覚書等にはこのことが明文化されておらず、この視点で進めることには限界があると感じている。今後、共同受信システムを活用しデジタル放送を見られる方法として、住民による自主的な共同受信システムの運営や民間のケーブルテレビの参入などが考えられ、東京電力への要望のほかに、次善策として考えていく必要がある。

問 あきる野市の小中学校で耐震化されているのは18校中6校、市民の避難場所にもなっている学校体育館はわずか1校のみで、大変遅れている。そこで以下について伺う。



学校の校舎

子どもたちや市民の安全を守ることは、行政の責任だ。学校の耐震化を市政の第一優先課題にすべきであるが、なぜ出来ないのか。文部科学省も国土交通省も小中学校の耐震化の促



影山保
議員

学校の耐震化を急ぐべきと考えるが 重要な課題と認識している

進について指導方針を出し、耐震診断は遅くとも平成18年度中に完了させよう求めている。このとおり実施すると受け止めてよいか。耐震化計画を策定し、市民に明らかにすべきと考えるが。

市長

小中学校の校舎や体育館などの学校施設の耐震化は、児童・生徒が長時間過ごす場所であることから、重要な課題と認識している。今後も財源措置等の状況を踏まえ、他の施策とのバランスに配慮しながら施策の推進に努める考えである。助役

他の施策とのバランスを考慮しつつ、一般財源対応をどう図るかという問題だととらえている。二つの省の方針を踏まえて、十分に議員の皆さん方と相談をし、検討していきたい。

市の実施計画等を踏まえ、平成18年度中の調査等を含めての対応を考えていきたい。



議員 山根 トミ江

児童館の利用改善と待機児童の解消を

現況を見極め改修等も検討

問 女性の社会進出が増える中、子育て支援策の一つとして、児童館の充実を求め、以下質問をする。

各児童館では定員を大幅に超えて受け入れているが、更に148人の児童が待機している。入会申込者全員が入会できるように、児童館を増やすべきかと思うが、本年度より夏季学校休業日の開始時間を午前8時30分からにするとのことだが、夏季以外の学校休業日も開始時間を午前8時30分からにすべきかと思うがどうか。

駐車場の確保や備品の購入など児童が安心して利用できるような整備すべきかと思うがどうか。

子育て支援・児童担当参事 共働きの家庭の増加などにより、申込者は年々増加しており、現施設での収容人員は限界にきている。待機児童の解消については各施設の現況を見極めながら、施設の改修等も検討せざるを得ないと思っている。

冬季及び春季の学校休業日の開始時間については、今後検討していきたい。

児童館の施設や設備等の管理については、児童が安心して利用できるよう対応するとともに、整備の優先順位を見極めながら計画的に対処している。今後現況を的確に把握し、児童館の充実に努めていく。



屋城児童館

子どもを安心して産み育てる環境整備の考え方は 次世代育成支援行動計画に基づき進めたい



議員 石井 仁

問 あきる野市少子化社会対策について

昨年からはじめたとされる死亡人口が出生人口を上回る人口の自然減により、いよいよ本格的な少子化時代がやってきた。少子化は社会の根幹を揺るがしかねない大きな課題である。そこで、あきる野市の少子化対策の基本事項について伺う。

あきる野市の少子化の現状と推計について。

保育園、学童クラブの待機児童の実態と解消の取り組みについて。子どもを安心して産み育てる環境整備の考え方について。

子育て支援・児童担当参事 当市の合計特殊出生率は、平成12年が1・31、15年が1・25、16年には1・46となっている。17年は人口千人当たりの出生率が低下することから、合計特殊



校庭で遊ぶ子どもたち

出生率も低下するものと思われる。

待機児童数については、現在、保育所で35人、2つの学童クラブで合計57人いる。また、その解消については、保育所への入所定員の弾力的な運用等を推進するとともに、学童クラブについても現況を見極めながら検討を進めたいと考えている。

次世代育成支援行動計画に基づき、子育て対策も一緒に進めていきたい。

清水 晃
議員

テレビ難視聴補償に関する市の基本方針は テレビ共同受信システムの活用も考えていく

問 アナログテレビ放送は2011年7月24日までに終了する。このXデーについて、以下質問する。

東京電力 立川支社長より市長に対し、「テレビ難視聴補償に関する基本的な考え方」が示されたことに伴う市民の自己負担を踏まえた市の基本方針は。

総務省より「地上デジタルテレビ放送への完全移行の周知広報」の協力依頼に伴う市の対応は。

防災行政無線の難聴地域解消を含めた対応策は。CATVの活用と防災行政無線のデジタル化は。

市長

地上デジタル放送が受信可能であれば難視聴補償は終了する。次善策として、共同受信システムの活用方法を考えて行く必要がある。

市民生活上重要なことと認識しており、市の広報等への掲載や、庁舎等集客性のある施設にパンフレットを備えるなど周知を行う。



送電線・鉄塔

総務部長

現在の防災行政無線のシステムでは限界がある。また、大規模な震災等が発生した場合には、現在の火災放送などより大きな音量で放送できるシステムになっている。

CATVの活用は、防災行政無線の難聴地域解消等を考えると有効である。一方、普及した場合でも、多くの方への情報提供を考

えると、防災行政無線の必要性は高い。また、デジタル化は、現在の設備が十分機能していることから、有効に活用していきたい。

他に、秋3・5・2号線と秋3・5・7号線の道路整備（仮称）秋川流域総合センター建設用地の活用及び武蔵五日市駅前交番周辺の横断歩道設置について質問した。

問 介護予防ケアマネジメントと介護給付事業の充実について、以下の質問をする。

地域包括支援センターの立ち上げの現状はどうなっているのか。

新予防給付は、どのようなサービスを実施するのか。

地域支援事業については、どのような事業を実施

することを考えているのか。地域介護福祉空間整備等交付金制度が創設され、国が持っていた許認可権が地域密着型という名のもとに市町村へと下りてきたが、地域福祉の更なる充実のために、その権利を利用すべきと思うが、市の見解は。

福祉部長

本年4月1日に開設し、

現在、介護保険制度改正の内容等について、町内会・自治会等の協力により、26か所で説明を行っている。在宅での「通所介護」「通所リハビリテーション」、施設に泊まれる「短期入所生活介護」などがある。

一般高齢者向けには、元気であるための情報提供、介護予防に関する講演会や教室などを実施する。また、地域イキイキ元気づくり事業の内容の充実を図り、市内全域に拡大するよう努める。

制度改正に基づいて策定した3か年の介護保険事業計画のサービス内容を検証した結果、地域密着型サービスは充足と位置づけされており、計画に従い事業運営を行う考えである。

他に、小中一貫校について質問した。

地域包括支援センターの立ち上げの現状は

町内会・自治会26か所で説明

村木 英幸
議員



合川 哲夫
議員

歩きたくなるまち・住みたくなるまち実現への決意は 望ましい環境像の達成に取り組む



涼風を呼ぶさくら通り

問 あきる野市環境基本計画について、以下に問う。
「歩きたくなるまち、住みたくなるまち、あきる野」の実現に向けて、とあるがその決意は、
「持続的発展が可能な社会」とは。また、その財源的な裏付けは、
本計画書に「市民、事業者、市」の協働で環境保

全を図るとしているが、市民の参加をどう取り組んでいくのか。

本市の自然環境に、森林保全、里山保全等のモデル地区の選定はどのように決定するのか。

環境経済部長

市民や事業者との協働を第一とし、望ましい環境像の達成に一步一步着実に近づいて行けるような取り組みを進める。

まず、背景にある経済・社会問題に着目し、解決の糸口を探る必要があり、この相関関係を理解し、環境・

経済・社会が好循環を生み出すような社会と表現している。また、財源については、環境委員会を設置し、検討結果を踏まえ、必要な予算を確保したい。

計画の推進にあたっては市民参加が大事であり、環境基本計画市民検討委員会の意見を伺いながら、環境委員会を設置する予定である。

モデル地区の選定についても環境委員会の検討に委ねていく。

他に、横沢入里山保全地域について質問した。

町田 匡志
議員

次代を担う子どもたちに対する伝承活動への支援は 積極的に協力・支援を行っていききたい

問 地芝居（歌舞伎）の保護・育成について

当市には、貴重な文化財である地芝居が古くから継承されている。その歴史と

今日的意義についてどのように評価をするか。

また、全国に約2000存在する地芝居には、それぞれの地方・地域でどのような

な支援体制がとられているか。

更に、次代を担う子どもたちに対する伝承活動について、支援をしていく考えはあるか。

社会教育部長

「地芝居」は、地域によってその伝承や保存形態等が多種多様であり、また、地域文化はまちづくりの基本でもある。

教育委員会としては、今後ともそれぞれの保存団体の自主性を尊重しつつ、伝統事業等への協力・後援を通して地域文化の振興を図っていききたい。特に、次代を担う子どもたちに対する伝承活動には積極的に協力・支援を行っていききたい。それは地域文化の継承と社会性を育て、地域の人々の連帯感や地域を愛する心を培う場としても大変有意義なことと考えている。

他に、自治基本条例の制定、道の駅の調査事業について質問した。



秋川歌舞伎（写真提供：秋川歌舞伎保存会）